

2024年8月1日
西日本旅客鉄道株式会社

2025年3月期第1四半期決算説明会 主なQ&A

【決算・通期予想】

- Q. モビリティ業は対計画比で収入下振れ、流通業は好調、不動産賃貸・販売業は利益進捗率も高く好調に見えるが、各セグメントをどう評価しているのか。また、連結ベースでの業績の進捗はどう評価しているのか。
- A. モビリティ業は、山陽新幹線の休日におけるご利用が想定より低くレジャー需要が弱含み。また、関西・中京から北陸への流動は能登半島地震の影響もあり想定をやや下回った。流通業は土産事業が新幹線のご利用と連動して好調だった。「使うべきところは使い、節約するところは節約する」足元の消費動向において、土産にはお金を使われる傾向にあり、インバウンドも追い風と考えている。不動産賃貸・販売業は投資家向け販売の増、出資していた賃貸物件の売却に伴う収益利益増が1Qに出たことにより利益進捗率は高いが、通期では計画通り進捗する見立てである。モビリティ業の比率が大きいため、1Q連結では計画をやや下回っているものの、下期以降のレジャー需要が回復する観測もあり、実質賃金が上がるタイミング等で山陽新幹線のご利用状況が上向いていく可能性はある。当社としては観光需要を創出すべく各種施策に取り組んでいくことや、好調な流通業やSC業も含めて通期業績予想達成を目指していく。

【北陸新幹線敦賀延伸開業効果】

- Q. 北陸新幹線敦賀延伸開業効果について、運輸収入は新幹線延伸・並行在来線移管のネットベースで180億円の増収見込みに対して1Q実績は弱く感じる。東京側の区間は他社では想定どおりと聞いているが、現時点での当社の評価は。
- A. 首都圏からのご利用は想定通り拡大している。一方、関西・中京からのご利用は弱含みの状況であり、要因として能登半島地震の影響が挙げられる。能登半島は和倉温泉を中心に観光的魅力も高いが、現在の復興状況では集客の受け皿が万全とは言い難い。能登の復興に繋がるよう当社としても各種施策推進等の取り組みを進めることで、1Qは弱含みの状況だが、北陸新幹線敦賀延伸開業効果による増収につなげたい。

【新ホテル開業も踏まえたホテル業の見込み】

- Q. ホテル業について、足元のADRはコロナ前比3割増、料飲・宴会需要も回復傾向である。新しく開業した大阪ステーションホテルが安定稼働した場合、ホテル業の利益水準はどの程度まで伸長するのか。
- A. 7月31日に開業した大阪ステーションホテルは当社ホテルグループの基幹店となるが、安定的に稼働するまで2~3年かかる見込みである。同ホテルは4.5スターであ

り、同ホテルでの実績をもとにグランヴィアを中心とした当社ホテルグループのサービスを底上げすることで、ブランド・格を引き上げ、ホテル業全体での利益水準の持ち上げにもつなげていきたい。

【車両部品の共通化】

- Q. 車両の共通化は、他社との信号設備等の互換性がなかったり、車両の使用年数にも差があったりする中で、どこまで他社との連携に踏み込んでいく施策なのか。
- A. 始まったばかりの施策であり、具体的な取り組みはこれからである。車両扉の枚数等の各社の特性を踏まえると全てを共通化することは現状難しいが、部品等共通できる領域も存在する。機能が同一な部品を鉄道各社で共通化することは、労働人口減少が進む環境において、設計業務効率化やサプライチェーン維持・発展の視点でも重要である。部品の交換頻度や使用年数に関しても、現時点は両社で異なるものの、今後の互いの知見を共有し、CBM等メンテナンスのあり方を更に進展させ、可能な限り共通化を目指していきたい。

以上